

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）主催シンポジウム  
「持続可能な介護システムの構築に向けて」

# 民間介護保険の現状と 浸透に向けた視点

2025年1月29日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社  
舘 誠一

本資料の内容はすべて筆者の個人的な見解であり、所属する会社・団体の見解とは無関係である

# アジェンダ

- **民間介護保険の概要**
  - 民間介護保険商品の変遷
  - 商品の概要
- **民間介護保険の課題**
- **民間介護保険の一層の浸透に向けた視点**



# 民間介護保険の概要



# 民間介護保険商品の変遷

- 1982 老人保健法の制定
- 1985 保険審議会答申にて  
介護保険開発の必要性指摘
- 2000 **介護保険法施行**
- 2012 認知症施策推進5か年計画  
(オレンジプラン)
- 2015 認知症施策推進総合戦略  
(新オレンジプラン)
- 2019 認知症施策推進大綱

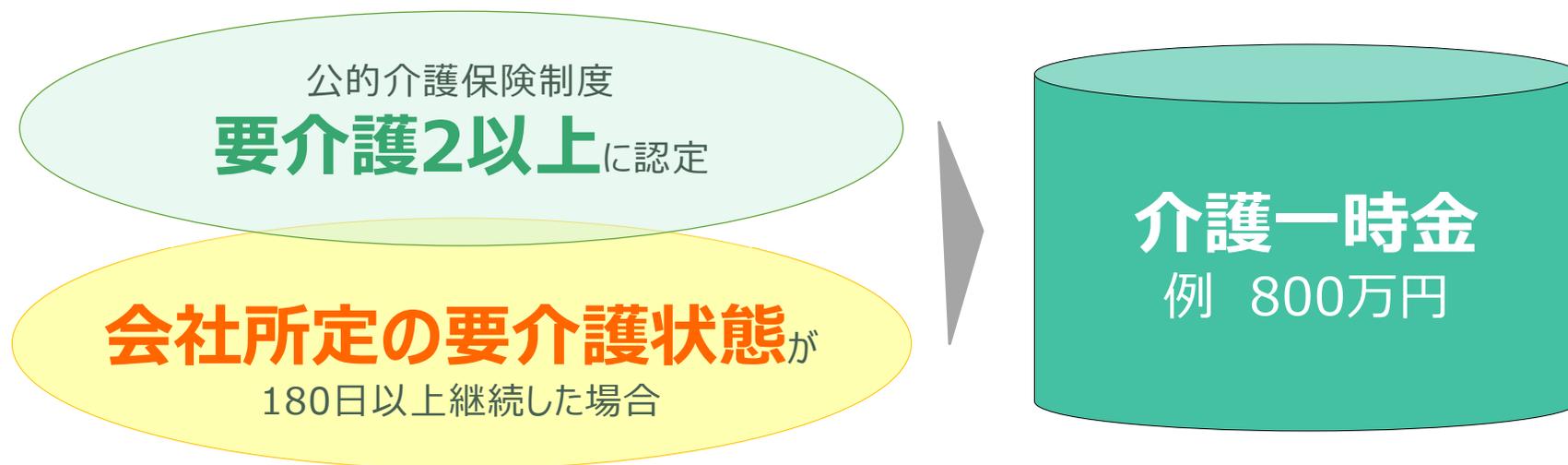
死亡保障とセットの高度障害保障が主流

寝たきり等を対象とした介護保障商品  
(会社所定の要介護状態が支払事由)

- **要介護認定の支払事由化**
- **保障範囲の拡大**
- **軽度状態の保障の拡充**

認知症保障の分離  
(認知症保険)

# 主な民間介護保険商品の概要



## 会社所定の要介護状態とは・・・？

- 常時寝たきりの状態で、ベッド周辺の歩行が自分ではできず、衣服の着脱や入浴、食物の摂取、排せつの始末等（いわゆるADL:日常生活動作）について**他人の介護を要する状態**
- **器質性認知症（アルツハイマー等）と診断確定**され、意識障害のない状態において見当識障害があり、かつ**他人の介護を要する状態**



# 民間介護保険の課題



# 民間介護保険の活用例

(出典)日本生命調べ2023年度「インターネットアンケート」の調査結果より作成

## 初期にかかる費用

要介護2に該当した場合

住宅改修費

約**75**万円



介護用ベッド購入費

約**20**万円



約**100**万円

## 継続的にかかる費用や収入減少

要介護状態（要介護2～5）に該当した場合

継続費用 約**75**万円/年 + 収入減少 約**78**万円/年 = 備えておきたい金額の目安 約**153**万円/年

<p>各種レンタル費用 (車いす・歩行支援器具等)</p> <p>平均 約<b>24</b>万円/年</p> 	<p>家事・育児 代行費用</p> <p>平均 約<b>12</b>万円/年</p> 
<p>デイサービス・ 配食サービス利用料</p> <p>平均 約<b>28</b>万円/年</p> 	<p>おむつ購入費</p> <p>平均 約<b>10</b>万円/年 等</p> 

収入の変化

約半数の方が、  
身体障がい状態や  
要介護状態になる  
前よりも収入が  
減少しています。



減少した  
**47.2%**

ご退職後の場合等、収入減少の心配がなくても、  
継続的にかかる費用への備えが必要です。

合計 約**770**万円（収入減少分含む）  
（平均介護期間約5年1ヵ月）

# 介護保障の準備状況

介護に関する不安意識（ニーズ）は高い一方、他の保障と比べ、準備状況は最も低位

不安意識	
①自分の介護	89%
②ケガや病気(医療)	89%
③老後生活	82%
④死亡時の遺族の生活	63%

私的準備状況		(うち生命保険※)
②医療保障	83%	57%
④死亡保障	73%	44%
③老後保障	67%	26%
①介護保障	54%	15%

## ニーズと準備状況にギャップあり

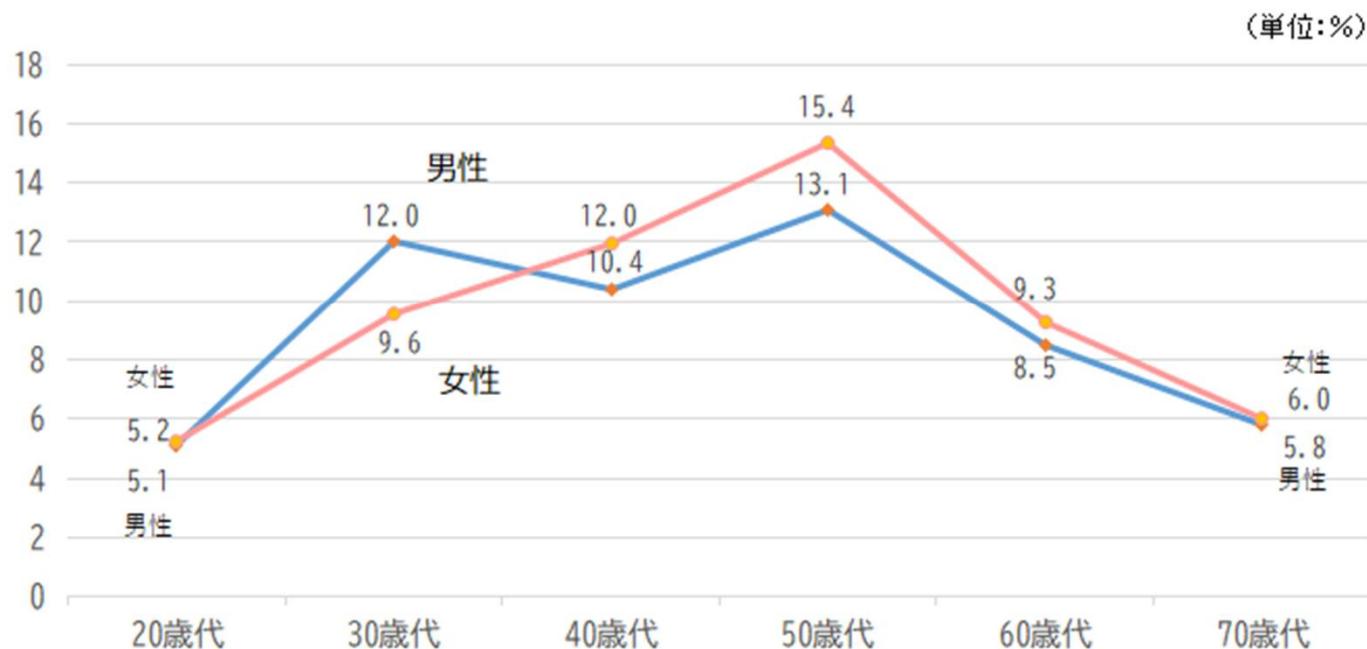
(※)アンケート回答者全体を100%とした占率  
(出典)生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(2022年度)より作成

# 民間介護保険・介護特約の加入率 –性・年齢別–

特に介護のリスクが高まる高齢層の加入率が低い

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等のいずれかに加入した人の割合

全体 9.5%  
男性 9.0%  
女性 9.9%



<生命保険文化センター「生活保障に関する調査」/2022（令和4）年度のデータをもとに作成>

# 民間介護保険の特性

年齢が上がると発生率が急激に上昇し、高齢で保険料が高くなる  
このためニーズが顕在化する頃には収入に対しての負担が大きく、加入の障壁となってしまう

日本生命 生活サポート保険 保険料【保険期間10年】

契約年齢	月払保険料	年間負担額
20歳	1,619円	約 2万円
30歳	1,904円	約 2万円
40歳	3,002円	約 4万円
50歳	6,408円	約 8万円
<b>60歳</b>	15,088円	<b>約18万円</b>
<b>70歳</b>	37,601円	<b>約45万円</b>

若年層の保険料は安いものの、  
介護保障ニーズが顕在化していない  
ため加入は限定的

**高齢者世帯の平均所得**  
(65歳以上世帯)

**平均値312万円**

**中央値255万円**



生活サポート年金150万円・10年満了・保険料払込免除特約付加なし

(出典)内閣府「令和3年 高齢社会白書」

## 民間介護保険の課題 –まとめ–

### ニーズが顕在化していない

死亡や入院・手術と異なり、自分の介護ニーズは“まだまだ先のこと”だから・・・

### 介護リスクが高まると加入しづらい

高齢になると健康面で加入できなかったり、保険料負担が高くなってしまう・・・

### 民間介護保険だけでは、不安が払拭しきれない

お金は別途準備していて、これ以外の不安が大きい。新たに介護保険でなくても・・・



# 民間介護保険の一層の浸透 に向けた視点



# 民間介護保険浸透に向けた対応の視点

- 1 保険商品面での取組
- 2 サービス面での取組
- 3 生命保険に関する啓蒙
- 4 介護システムの高度化

# 民間介護保険浸透に向けた対応の視点

- 1 保険商品面での取組
- 2 サービス面での取組
- 3 生命保険に関する啓蒙
- 4 介護システムの高度化

# 保険商品面での取組例 – 支払事由・支払方法での工夫 –

初期費用に活用できる「一時金」と、継続費用・収入減少に活用できる「年金」支払とすることで、介護実態に合った給付を実現

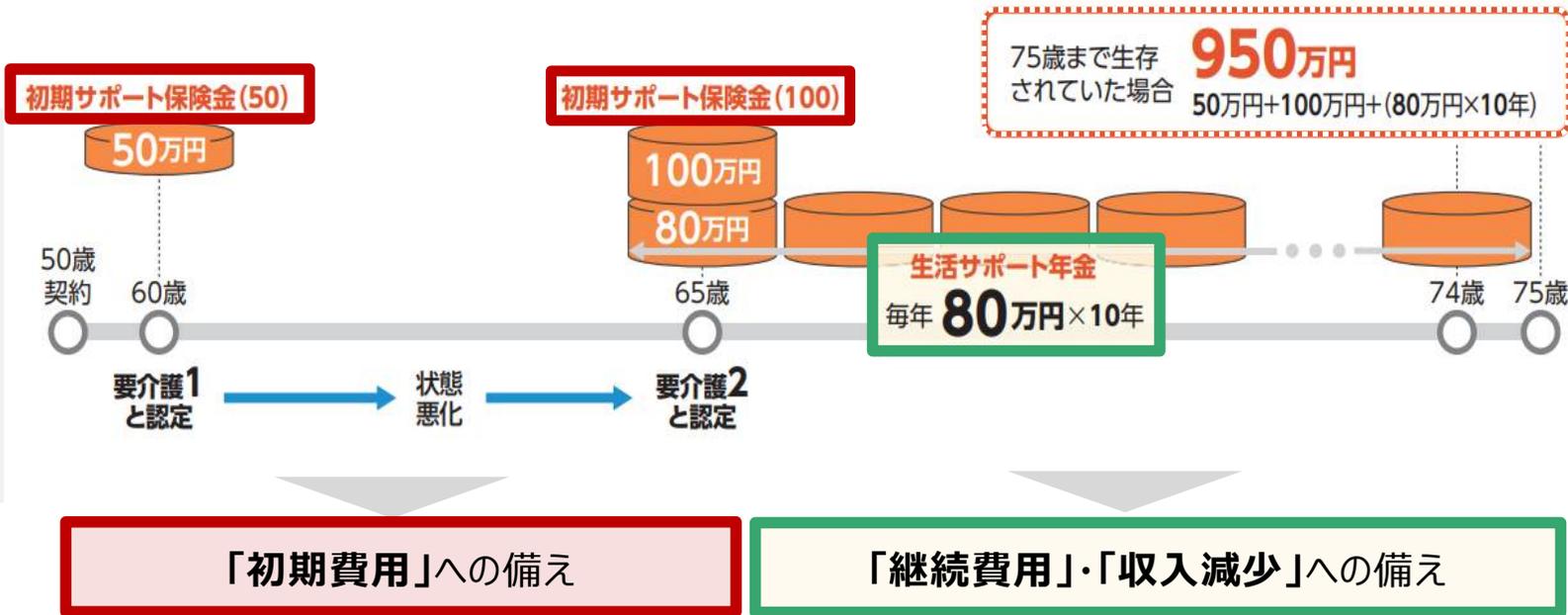
## 一般的な介護保険



要介護2以上と認定

一回払い切りで  
初期費用・継続費用もまかなう

## 介護実態に合った給付を実現した商品

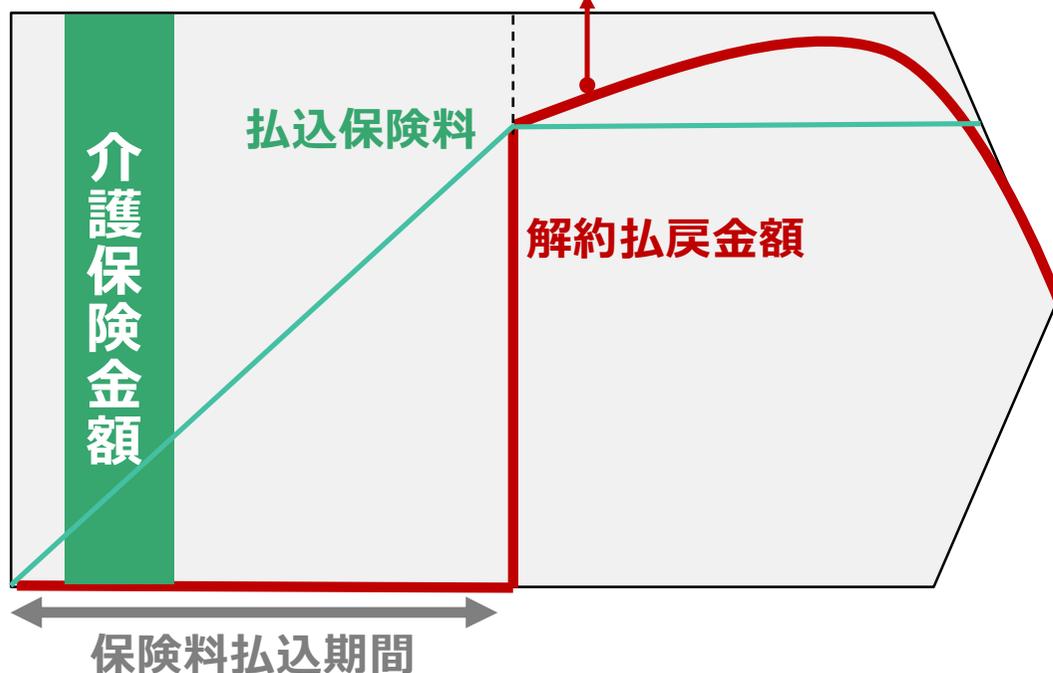


# 保険商品面での取組例 – 商品スキームでの工夫 –

保険料負担力が十分でない方に対して、  
トンチン性を活用し、資産形成効果と介護保障の両方を実現

トンチン性 = 早期脱退者の持分を、長く継続した方に移転する効果

(例) 66歳時点の返戻率 : 110%



- 掛け捨てではない資産形成効果  
(保険料払込終了後、100%以上の返戻率を実現)
- 要介護状態等を一生涯保障

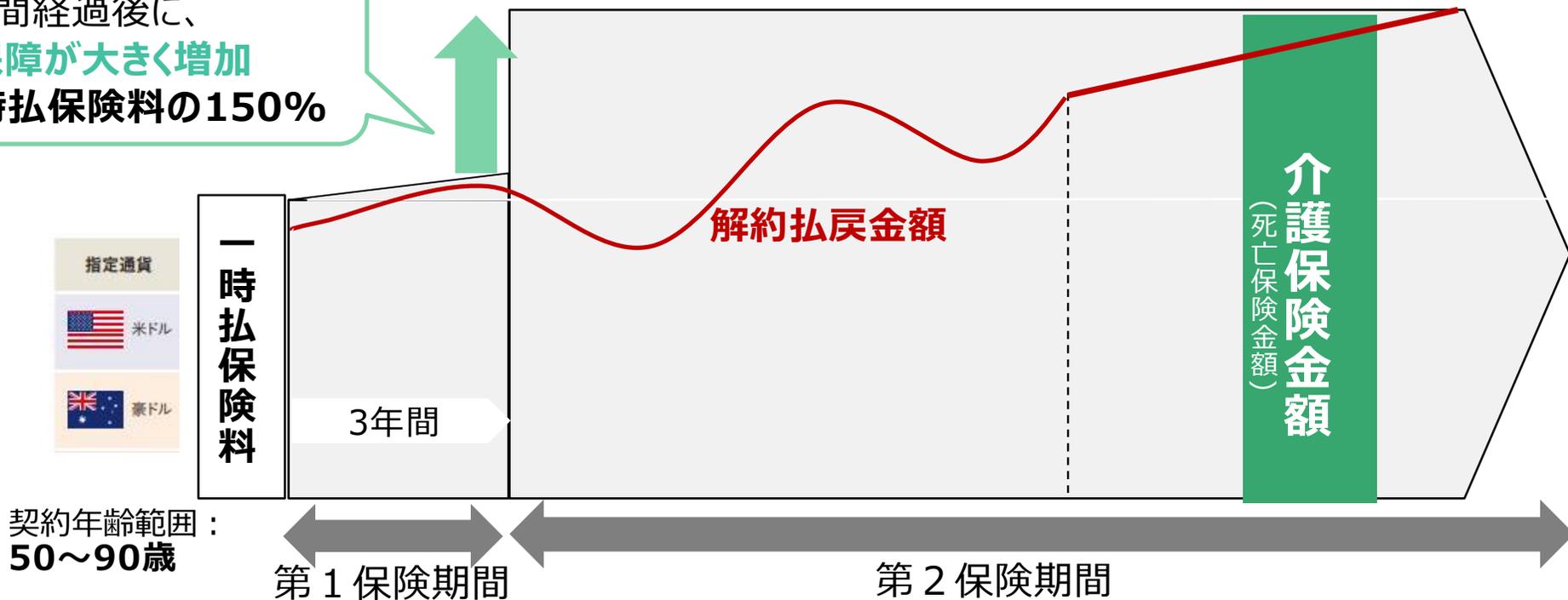
# 保険商品面での取組例 – 資産運用での工夫 –

保険に加入しづらい高齢層に対して加入選択を簡素化するとともに、  
利率の高い外貨建とすることで、資産形成効果と介護保障の両方を実現

無告知コース・介護保障割合100%・第1保険期間3年の場合

第1保険期間経過後に、  
一生涯の保障が大きく増加  
(例) 一時払保険料の150%

(例) 積立利率(米ドル) : 5.3%



# 民間介護保険浸透に向けた対応の視点

1 保険商品面での取組

2 サービス面での取組

3 生命保険に関する啓蒙

4 介護システムの高度化

## サービス面での取組 – 魅力的な介護関連サービスの提供 –

### 介護に関連するサービスを付帯した商品



介護保険



#### 介護相談サービス

-看護師・ケアマネージャーによる、介護の方法や  
公的介護保険の利用方法に関する電話相談 等



#### 介護施設の紹介サービス

-介護サービス事業所や有料老人ホームの紹介 等



#### 予防・早期発見サービス

-脳トレ・認知症スクリーニングテスト 等

保険金に代わり、介護施設の優先入居権等の「現物」を提供する  
「現物給付」は、保険業法上認められていない

# 民間介護保険浸透に向けた対応の視点

1 保険商品面での取組

2 サービス面での取組

**3 生命保険に関する啓蒙**

4 介護システムの高度化

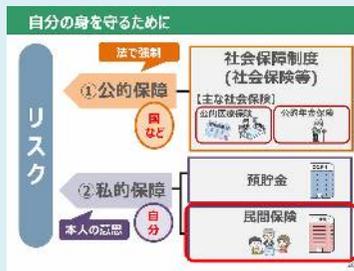
# 生命保険に関する啓蒙 – 生保業界の取組例 –

## 金融リテラシー向上・保険教育推進に向けた生命保険業界の取組

### 生命保険協会・文化センターの取組

講師派遣

学校教育用教材



消費者向出版物

高齢者向情報冊子

まんが

動画

小学生

中学生

高校生

大学生

一般

- 生命保険協会と生命保険文化センターが連携し、小学生から高齢者まで幅広い年代の皆様にも、**生命保険**や**生活設計**などについてご理解いただく取組を推進
- 公的介護保険等、**社会保障制度の基礎知識**に加え、**民間保険の役割**についても啓蒙

# 生命保険に関する啓蒙 – 日本生命の取組例 –

## 公的介護保険制度等、公的保障も踏まえた必要保障額の訴求

あなたの診断結果 ~ 4つのリスクへの備えについて、診断結果を確認してみましょう ~

**死亡のリスク**

あなたが万一のときに備えておきたい金額の目安として例えば葬儀費等があります。葬儀費等として備えておきたい金額の目安は

平均 **365万円**

**医療のリスク**

病気やケガで入院すると1回の入院に関わる費用で

合計 **26.3万円**

**老後等、将来の資金が必要になるリスク**

セカンドライフに備えておきたい金額の目安としてご本人が65歳から当10年間ゆとりある老後を送る費用で

平均年額 **113万円**

**重い病気や介護等のリスク**

**がん**  
当5年分の費用で  
ステージⅢ・Ⅳの場合  
(比較的進行度が高いがん) 合計 **399万円**

**急性心筋梗塞**  
当10年分の費用で  
合計 **297万円**

**生活習慣病(糖尿病の場合)**  
当10年分の費用で  
合計 **328万円**

**身体障がい状態・要介護状態**

初期費用で 一時金 **約150万円**  
当10年分の継続費用等で 平均年額 **160万円**

**認知症**  
当5年分の費用で  
合計 **590万円**

- 営業職員のご提案にあたり、**公的保障やお客様のライフプラン等を踏まえた必要保障額を算出するツール**を活用
- **公的保障も踏まえた必要保障額の訴求**をすすめ、よりお客様ニーズに沿った情報提供に取組み

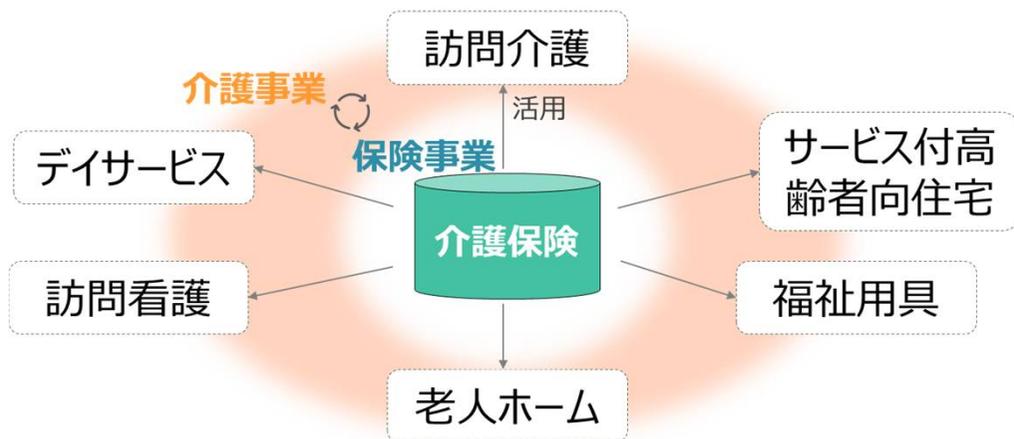
# 民間介護保険浸透に向けた対応の視点

- 1 保険商品面での取組
- 2 サービス面での取組
- 3 生命保険に関する啓蒙
- 4 介護システムの高度化

# 介護システムの高度化

介護不安の解決には、  
保険商品だけでは十分でない……

⇒ **民間介護保険の普及**とあわせ、  
**多種多様な介護事業を含めた  
介護システム全体の高度化による発展**



## 介護事業の主な課題

### 介護人材不足

介護業界全体における働きやすさの向上

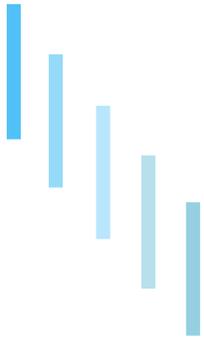
➤ ITを活用した負担軽減、業務魅力向上、……

### 地域格差の進行

地域の人口減少、特性等も踏まえ、  
自治体や地方事業者と連携した事業展開

### 公的介護保険外サービスの低下懸念

社会保障費増大に伴う公的介護サービスの低下懸念  
を踏まえ、自費領域についてもサービスを拡充



**ご清聴ありがとうございました**

